

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

リース資産以外の固定資産…定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…福島県、会津若松市、東京都の各社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

賞与引当金…職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

週40時間勤務職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、福島県、会津若松市、東京都の各社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類 (第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表

当法人は社会福祉事業のみなので作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分間におけるサービス区分の内容

①会津拠点(社会福祉事業)

ア、法人本部

イ、南町保育園

ウ、どんぐり山保育園

エ、こどもクラブ

オ、多機能型事業所はるか

②東京拠点(社会福祉事業)

ア、多摩堤保育園

イ、さくら中央保育園

ウ、赤堤ゆりの木保育園

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	71,800,000	0	0	71,800,000
建物	402,601,562	207,630,000	78,226,916	532,004,646
合計	474,401,562	207,630,000	78,226,916	603,804,646

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)… 361,152,232円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)… 75,062,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	704,803,932	172,799,286	532,004,646
小計	704,803,932	172,799,286	532,004,646
その他の固定資産			
建物	19,740,644	4,813,880	14,926,764
建物附属設備	44,914,083	0	44,914,083
構築物	58,458,754	25,421,639	33,037,115
車輛運搬具	2,858,422	2,653,210	205,212
器具及び備品	98,201,647	64,088,302	34,113,345
その他の固定資産	674,000	0	674,000
小計	224,847,550	96,977,031	127,870,519
合計	929,651,482	269,776,317	659,875,165

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし